

交 通

1 交通事業の概要

京都市の交通事業は、平成24年度に公営交通100周年を迎え、市域を東西南北に貫く交通の大動脈である地下鉄と、市内にきめ細やかに張り巡らせた市バス路線とのネットワークにより、安心・安全で市民の皆様の生活に欠くことのできない身近な公共交通機関として、また、京都を訪れる方々の便利な交通手段として多様な都市活動を支えているとともに、本市の重要政策である、人と公共交通優先の「歩くまち・京都」を牽引する公共交通機関として、重要な役割を担っています。

本市交通事業は、明治45年に市電（軌道事業）、昭和3年には市バス（自動車運送事業）の営業を開始し、昭和27年から地方公営企業法の適用を受け、市民の足として活躍してきました。

しかし、昭和30年代後半からのモータリゼーション等による急激な環境の変化により、市電のお客様が漸減し、財政状況が年々悪化したことから、交通事業再建計画を策定・推進する中で、昭和53年9月末をもって市電を全廃、路面交通を市バスに一元化するなど経営の再建に取り組みました。一方、本市交通の基幹となる輸送手段として、昭和56年5月に地下鉄（高速鉄道事業）烏丸線を北大路・京都間で開業させ、以降、順次路線を延伸し、平成9年10月に東西線を開業、平成20年1月の東西線二条・太秦天神川間の延伸により、今日の広域的な鉄道ネットワークを形成しました。

近年、本市交通事業を取り巻く経営環境は、人口減少社会の到来や、巨額の地下鉄建設費の償還などにより非常に厳しく、平成22年度に市バス・地下鉄両事業ともに、経営健全化計画の策定を余儀なくされ、これ以降、全庁挙げての増収増客の取組やサービス向上、コスト削減に努め、経営健全化の取組を着実に推進してきました。

市バス事業では、毎年、路線ダイヤの改善を行い、平成26年3月には35年ぶりとなる大幅な増車と営業キロの拡大により、主要系統の増便や鉄道との結節強化、夜間ダイヤの増強などを実施、平成27年3月にも車両を増車し、利便性を高めることによりバスの利用を促進する取組を積極的に推進

してきました。

地下鉄事業では、これまで、烏丸御池駅で烏丸線・東西線の全ての最終列車間での乗継ぎを可能とするシンデレラクロスの実施や夜間ダイヤの充実などの利便性向上の取組の浸透、駅の賑わい空間を創出する駅ナカビジネスの積極的展開、沿線の集客施設とタイアップしたイベントの開催などに努めてきました。平成26年度は、烏丸線の平日午前10時台の増便、全ての駅トイレのオーバーホールの実施、地下鉄増客応援キャラクター「太秦萌」等を活用して沿線施設とコラボレーションしたポスターを作成するなどの様々な増客策とサービス向上に取り組みました。

こうした結果、市バス事業は、一日当たりのお客様数の順調な増加などを背景に、経営健全化団体から平成24年度に脱却し、更に平成26年度には累積資金不足の解消と一般会計の任意補助金に頼らない「自立した経営」を実現しました。地下鉄事業は、企業債残高が依然として4,000億円を上回る厳しい経営状況が続いているものの、一日当たりのお客様数が経営健全化計画策定時から3万2千人増加するなど、経営健全化計画を大きく上回るペースで増客や収支改善が進んでいます。

今後とも、市バス・地下鉄の利便性向上と安定した経営基盤の確立に努め、「歩くまち・京都」を支える交通インフラとしての役割を果たして参ります。

2 自動車運送事業

(1) 営業設備

(27.4.1 現在)

路 線	営 業 路 線	311.93km
	停 留 所 数	697箇所
	運 転 系 統 数	74系統
車 両 等	在 籍 車 両 数	794両
	うち低床車	744両
	ノンステップバス	704両
	ワンステップバス	40両
	うちアイドリングストップバス	746両
	うちハイブリッドバス	63両
事業所等	営 業 所 等	6営業所 1出張所
	車 両 工 場	1工場
	案 内 所	5案内所

(2) 旅客数及び旅客収入（1日平均）

	H22	H23	H24	H25	H26
旅 客 数 (千人)	314	314	321	326	341
旅 客 収 入 (千円)	48,283	48,137	48,740	49,135	51,071

注：1 旅客収入は、消費税額を除いたものである。

2 定期観光分を含む。(ただし、平成24年3月14日に廃止した。)

(3) 運賃

(27.4.1 現在)

乗車券の種類		運賃 (円)		
片道乗車券	大人	230		
	小児	120		
バス・バス乗継 (トラフィカ京カードで適用)	大人	370		
	小児	200		
特定割引普通券	大人	120		
	小児	60		
回数券	特定割引	10円券 21枚つづり 200		
	京都市域 共通	普通	230円券 4枚及び	
			180円券 1枚つづり	1,000
			230円券 14枚及び	
		180円券 1枚つづり	3,000	
		230円券 25枚つづり	5,000	
		70円券～260円券 各々11枚つづり	10枚相当運賃額	
	昼 間	230円券 12枚つづり	2,000	
120円券 12枚つづり		1,000		
カード	2,000 (利用額 2,250)			
市バス・京都バス	大人	500		
一日乗車券カード	小児	250		

(4) 財政状況

平成26年度は、新運転計画による大幅な路線・ダイヤの充実、バス待ち環境の向上をはじめとするお客様サービスの向上などに取り組むとともに、総人件費抑制やバス車両更新台数抑制などコスト削減に努めたことにより、経常損益は、一般会計からの任意補助金（生活支援路線補助金4億62百万円）を全額執行抑制したうえで、24億円の経常黒字となりました。

その結果、最大で144億円（平成17年度）あった累積資金不足を解消し、7億円の資金剰余を計上、一般会計の任意補助金に頼らない自立した経営を実現しました。

3 高速鉄道事業

(1) 営業設備等

ア 烏丸線

(27.4.1 現在)

営業路線キロ	13.7km	列車編成	6両	
運転系統数	1系統	運転間隔	朝ラッシュ時	3分30秒～4分
駅数	15駅		夕ラッシュ時	5分
駅間距離	最長		1.6km	昼時間
	最短	0.7km	表定時分	27分30秒
	平均	1.0km	表定速度	29.9km/h

イ 東西線

(27.4.1 現在)

営業路線キロ	17.5km	列車編成	6両	
運転系統数	3系統	運転間隔	朝ラッシュ時	4分～6分30秒
駅数	17駅		夕ラッシュ時	6分30秒～8分30秒
駅間距離	最長		1.8km	昼時間
	最短	0.5km	表定時分	34分30秒
	平均	1.1km	表定速度	30.4km/h

(2) 旅客数及び旅客収入（1日平均）

	H22	H23	H24	H25	H26
旅客数 (千人)	330	334	339	348	359
旅客収入 (千円)	59,891	60,632	61,679	63,133	64,523

注：旅客収入は、消費税額を除いたものである。

(3) 運賃

(27.4.1 現在)

乗車券の種類		運賃(円)				
		1区 (3kmまで)	2区 (3kmを超え 7kmまで)	3区 (7kmを超え 11kmまで)	4区 (11kmを超え 15kmまで)	5区 (15kmを超え る区間)
普通券	大人	210	260	290	320	350
	小児	110	130	150	160	180
特定割引普通券	大人	110	130	150	160	180
	小児	60	70	80	80	90
回数券 (11枚つづり)	大人	2,100	2,600	2,900	3,200	3,500
	小児	1,100	1,300	1,500	1,600	1,800
昼間回数券 (12枚つづり)	大人	2,100	2,600	2,900	3,200	3,500
	小児	1,100	1,300	1,500	1,600	1,800
特定割引回数券 (11枚つづり)	大人	1,100	1,300	1,500	1,600	1,800
	小児	600	700	800	800	900
バス・地下鉄連絡普通券 (トライカカードでも適用)	大人	380	430	460	490	520
	小児	200	220	240	250	270
団体券 (25人以上の団体)	普通	10%割引				
	学生	20%割引				
市営地下鉄 1 day フリーチケット	大人	600				
	小児	300				
京都観光一日・二日 乗車券カード	大人	(一日券)	1,200	(二日券)	2,000	
	小児	(一日券)	600	(二日券)	1,000	

注1 バス・地下鉄連絡普通券は、バス均一区間の場合の発売額を示す。

- 京都観光一日乗車券及び二日乗車券は、市バス、地下鉄の全路線及び京都バスの一部区間が利用可能な共通乗車券である。
- 下記の表の本市烏丸線各駅と近畿日本鉄道京都線各駅相互間を普通券で乗車する場合には、本市運賃から大人10円、小児5円又は10円を割引く。

割引対象区間			大人割引額（小児）	
本市烏丸線	接続駅	近鉄京都線		
九条～くいな橋	竹田	伏見～桃山御陵前	10	(5)
		向島	10	(10)
京都		伏見～向島	10	(10)

- 4 下記の表の本市東西線各駅と京阪電気鉄道京津線各駅相互間を普通券で乗車する場合には、本市運賃から大人60円または50円、小児25円または20円を割引きます。

割引対象区間			大人割引額（小児）	
本市東西線	接続駅	京阪京津線		
東山・蹴上	御陵	京阪山科～大谷	60	(25)
		上栄町・浜大津	50	(20)
三条京阪		京阪山科～浜大津	50	(20)

(4) 財政状況

平成26年度は、全庁を挙げた増客の取組や駅ナカビジネスの積極的展開、お客様サービスの向上などによる収入増加策とコスト削減策により、経常損益は計画に比べ55億円の収支改善となり、赤字額は9億円まで縮小しました。また、現金収支は計画を37億円上回る81億円の黒字となりました。

その結果、資金不足比率は経営健全化基準の20%を下回る14.8%となりました。しかしながら、企業債等残高は4,000億円を上回り、依然厳しい経営状況にあります。

なお、経営健全化団体からの脱却は、一般会計からの経営健全化出資金の繰り入れなしで安定的に資金不足比率が20%を下回る見通しが立つ状況に至る必要があるため、引き続き、経営健全化団体として、計画に掲げる健全化の取組を推進します。